

平成 17 年 1 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 9 月 17 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン
コード番号 9900

上場取引所 東 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sagami.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 眞鍋 洋治

問合せ先責任者 役職名 取締役第 2 管理本部担当

氏名 四方 泰

TEL (052)771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 16 年 9 月 17 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 10 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 7 月中間期の業績(平成 16 年 1 月 21 日 ~ 平成 16 年 7 月 20 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 7 月中間期	12,278	1.9	90	-	66	-
15 年 7 月中間期	12,521	7.5	123	-	136	-
16 年 1 月期	25,595	9.5	440	36.5	454	38.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 7 月中間期	135	-	5.58	
15 年 7 月中間期	294	-	12.10	
16 年 1 月期	135	-	5.57	

(注) 期中平均株式数 16 年 7 月中間期 24,300,726 株 15 年 7 月中間期 24,308,653 株
16 年 1 月期 24,306,944 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 7 月中間期	6.50			
15 年 7 月中間期	6.50			
16 年 1 月期			15.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 7 月中間期	23,382		18,606		79.6	765.79		
15 年 7 月中間期	23,829		18,904		79.3	777.74		
16 年 1 月期	24,110		18,943		78.6	779.43		

(注) 期末発行済株式数 16 年 7 月中間期 24,296,602 株 15 年 7 月中間期 24,306,490 株

16 年 1 月期 24,304,345 株

期末自己株式数 16 年 7 月中間期 676,182 株 15 年 7 月中間期 666,294 株

16 年 1 月期 668,439 株

2. 17 年 1 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 21 日 ~ 平成 17 年 1 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	25,190	600	10	8.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 41 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の 5 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,792		3,079		3,694	
2.売掛金	41		54		39	
3.有価証券	846		695		879	
4.たな卸資産	243		273		231	
5.その他	413		287		275	
6.貸倒引当金	14				0	
流動資産合計	4,322	18.1	4,390	18.8	5,120	21.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	5,271		5,003		5,090	
(2)構築物	1,151		1,016		1,055	
(3)機械装置	708		601		634	
(4)土地	6,664		6,718		6,664	
(5)その他	262		215		272	
有形固定資産合計	14,058	59.0	13,555	58.0	13,717	56.9
2.無形固定資産	257	1.1	243	1.0	251	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	594		932		602	
(2)関係会社株式	553		553		553	
(3)長期差入保証金	3,289		3,089		3,196	
(4)その他	798		667		706	
(5)貸倒引当金	46		49		38	
投資その他の資産合計	5,190	21.8	5,193	22.2	5,021	20.8
固定資産合計	19,506	81.9	18,992	81.2	18,990	78.8
資産合計	23,829	100.0	23,382	100.0	24,110	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)		当中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年1月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	572		686		646	
2.一年以内返済長期借入金	364		207		302	
3.未払金	1,058		1,196		1,119	
4.未払法人税等	54		54		200	
5.賞与引当金	70		67		67	
6.その他	274		286		275	
流動負債合計	2,395	10.1	2,499	10.7	2,611	10.8
固定負債						
1.社債	1,000		1,000		1,000	
2.長期借入金	1,392		1,256		1,317	
3.退職給付引当金	115				216	
4.預り保証金	21		20		21	
固定負債合計	2,529	10.6	2,277	9.7	2,555	10.6
負債合計	4,924	20.7	4,776	20.4	5,167	21.4
(資本の部)						
資本金	6,303	26.5	6,303	27.0	6,303	26.1
資本剰余金						
資本準備金	7,255		7,255		7,255	
資本剰余金合計	7,255	30.4	7,255	31.0	7,255	30.1
利益剰余金						
1.利益準備金	378		378		378	
2.任意積立金	5,189		5,190		5,189	
3.中間(当期)未処分利益	400		59		401	
利益剰余金合計	5,969	25.1	5,628	24.1	5,970	24.8
その他有価証券評価差額金	11	0.0	64	0.3	52	0.2
自己株式	636	2.7	645	2.8	638	2.6
資本合計	18,904	79.3	18,606	79.6	18,943	78.6
負債資本合計	23,829	100.0	23,382	100.0	24,110	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月21日 至 平成16年 7月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 1月21日 至 平成16年 1月20日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,521	100.0	12,278	100.0	25,595	100.0
売 上 原 価	3,636	29.0	3,519	28.7	7,335	28.7
売 上 総 利 益	8,884	71.0	8,758	71.3	18,260	71.3
販売費及び一般管理費	9,008	72.0	8,849	72.0	17,819	69.6
営 業 利 益 又は営業損失 ()	123	1.0	90	0.7	440	1.7
営 業 外 収 益	49	0.4	36	0.3	88	0.4
営 業 外 費 用	62	0.5	12	0.1	75	0.3
経 常 利 益 又は経常損失 ()	136	1.1	66	0.5	454	1.8
特 別 利 益	111	0.9	235	1.9	111	0.4
特 別 損 失	308	2.5	230	1.9	458	1.8
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 ()	332	2.7	61	0.5	107	0.4
法人税、住民税 及び事業税	56	0.4	54	0.4	259	1.0
法人税等調整額	94	0.8	20	0.2	15	0.1
当期純損失又は 中間純損失	294	2.3	135	1.1	135	0.5
前期繰越利益	695		194		695	
自己株式処分差損					0	
中間配当額					157	
中間(当期)未処分利益	400		59		401	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

(3) たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上的建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

(3) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

退職給付会計

当社を母体とするサガミチェーン厚生年金基金は、平成16年6月30日に厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。解散に伴い、当社は確定拠出年金制度及び前払年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会平成14年1月31日)」を適用しております。移行に伴う影響額は、特別利益として235百万円計上されております。

【注 記】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年7月20日現在)	当中間会計期間末 (平成16年7月20日現在)	前事業年度末 (平成16年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,511百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,040百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,806百万円
2. 担保提供資産 建 物 56百万円 土 地 632百万円 計 689百万円 担保付債務 長期借入金 942百万円 一年以内返済 205百万円 長期借入金 22百万円 預り金 22百万円 計 1,170百万円	2. 担保提供資産 建 物 53百万円 土 地 632百万円 計 686百万円 担保付債務 長期借入金 435百万円 一年以内返済 86百万円 長期借入金 24百万円 預り金 24百万円 計 546百万円	2. 担保提供資産 建 物 54百万円 土 地 632百万円 計 687百万円 担保付債務 長期借入金 404百万円 一年以内返済 152百万円 長期借入金 23百万円 預り金 23百万円 計 580百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月21日 至平成15年7月20日)	当中間会計期間 (自平成16年1月21日 至平成16年7月20日)	前事業年度 (自平成15年1月21日 至平成16年1月20日)
1. (1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 7百万円 受取配当金 2百万円 受取家賃 13百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 2百万円 社債利息 26百万円 社債発行費 28百万円 (3)特別利益の重要項目 固定資産売却益 0百万円 貸倒引当金戻入益 0百万円 投資有価証券売却益 13百万円 厚生年金基金 97百万円 代行部分返上益 (4)特別損失の重要項目 固定資産売却損 0百万円 建物等除却損 100百万円 役員退職慰労金 128百万円 役員保険解約損 15百万円 退職給付費用 30百万円 投資有価証券売却損 1百万円 ゴルフ会員権売却損 0百万円 ゴルフ会員権評価損 9百万円 店舗閉鎖損失 21百万円	1. (1)営業外収益の重要項目 受取利息 1百万円 有価証券利息 4百万円 受取配当金 2百万円 受取家賃 12百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 8百万円 社債利息 3百万円 (3)特別利益の重要項目 貸倒引当金戻入益 0百万円 厚生年金基金 235百万円 解散益 (4)特別損失の重要項目 建物等除却損 144百万円 役員退職慰労金 0百万円 退職給付費用 19百万円 ゴルフ会員権評価損 11百万円 店舗閉鎖損失 54百万円	1. (1)営業外収益の重要項目 受取利息 3百万円 有価証券利息 14百万円 受取配当金 5百万円 受取家賃 26百万円 (2)営業外費用の重要項目 支払利息 12百万円 社債利息 30百万円 社債発行費 28百万円 (3)特別利益の重要項目 固定資産売却益 0百万円 貸倒引当金戻入益 0百万円 投資有価証券売却益 13百万円 厚生年金基金 97百万円 代行部分返上益 (4)特別損失の重要項目 固定資産売却損 0百万円 建物等除却損 164百万円 役員退職慰労金 128百万円 役員保険解約損 15百万円 退職給付費用 111百万円 投資有価証券売却損 1百万円 ゴルフ会員権売却損 3百万円 ゴルフ会員権評価損 7百万円 店舗閉鎖損失 24百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 422百万円 無形固定資産 8百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 381百万円 無形固定資産 8百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 847百万円 無形固定資産 17百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 7 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 7 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 15 年 1 月 21 日 至 平成 16 年 1 月 20 日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 293</td> <td style="text-align: right;">百万円 38</td> <td style="text-align: right;">百万円 331</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 293	百万円 38	百万円 331	減価償却累計額相当額	155	21	177	中間期末残高相当額	137	16	154	1 年以内	55百万円	1 年超	98百万円	合計	154百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 457</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 457	百万円 61	百万円 519	減価償却累計額相当額	130	34	165	中間期末残高相当額	327	26	354	1 年以内	87百万円	1 年超	267百万円	合計	354百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">有形 固定資産 その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">無形 固定資産</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円 354</td> <td style="text-align: right;">百万円 61</td> <td style="text-align: right;">百万円 416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計	取得価額相当額	百万円 354	百万円 61	百万円 416	減価償却累計額相当額	180	28	209	期末残高相当額	174	33	207	1 年以内	61百万円	1 年超	145百万円	合計	207百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62百万円
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額	百万円 293	百万円 38	百万円 331																																																																													
減価償却累計額相当額	155	21	177																																																																													
中間期末残高相当額	137	16	154																																																																													
1 年以内	55百万円																																																																															
1 年超	98百万円																																																																															
合計	154百万円																																																																															
支払リース料	30百万円																																																																															
減価償却費相当額	30百万円																																																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額	百万円 457	百万円 61	百万円 519																																																																													
減価償却累計額相当額	130	34	165																																																																													
中間期末残高相当額	327	26	354																																																																													
1 年以内	87百万円																																																																															
1 年超	267百万円																																																																															
合計	354百万円																																																																															
支払リース料	41百万円																																																																															
減価償却費相当額	41百万円																																																																															
	有形 固定資産 その他	無形 固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額	百万円 354	百万円 61	百万円 416																																																																													
減価償却累計額相当額	180	28	209																																																																													
期末残高相当額	174	33	207																																																																													
1 年以内	61百万円																																																																															
1 年超	145百万円																																																																															
合計	207百万円																																																																															
支払リース料	62百万円																																																																															
減価償却費相当額	62百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 15 年 7 月 20 日現在)、当中間会計期間末(平成 16 年 7 月 20 日現在)及び前事業年度末(平成 16 年 1 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。